Rec'd PET/PTO 0 7 JAN 2005

(12)特許協力条約に基づいて公開された国際出願

10/520821

(19) 世界知的所有権機関 国際事務局



(43) 国際公開日 2004年1月22日(22.01.2004)

PCT

(10) 国際公開番号 WO 2004/007609 A1

(51) 国際特許分類7: C08L 21/00, C08K 5/40, B60C 1/00

(21) 国際出願番号:

PCT/JP2003/008789

(SUZUKI,Akira) [JP/JP]; 〒187-8531 東京都 小平市小川東町 3-1-1 株式会社ブリヂストン技術センター内 Tokyo (JP).

(22) 国際出願日:

2003年7月10日(10.07.2003)

(74) 代理人: 杉村 興作 (SUGIMURA, Kosaku); 〒100-0013 東京都 千代田区 霞が関3丁目2番4号霞山ビルディ ング Tokyo (JP).

(25) 国際出願の言語:

日本語

(26) 国際公開の言語:

日本語

(81) 指定国(国内): US.

(30) 優先権データ: 特願2002-202945 2002年7月11日(11.07.2002) JF (84) 指定国(広域): ヨーロッパ特許 (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IT, LU, MC, NL, PT, RO, SE, SI, SK, TR).

(71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 株式会 社 ブリヂストン (BRIDGESTONE CORPORATION) [JP/JP]; 〒104-8340 東京都 中央区 京橋 1 丁目 1 〇番 1 号 Tokyo (JP).

添付公開書類: -- 国際調査報告書

(72) 発明者; および

(75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 鈴木 朗 のガイダンスノート」を参照。

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

(54) Title: TIRE, RETREADED TIRE, AND RUBBER COMPOSITION FOR REPAIRING VULCANIZED RUBBER PRODUCT

▼ (54) 発明の名称:タイヤ、更生タイヤ及び加硫ゴム製品の補修用ゴム組成物

(57) Abstract: A rubber composition obtained by compounding 100 parts by weight of a rubber ingredient with specific amounts of (1) a thiuram compound having a specific structure, (2) a compound such as a benzothiazyl disulfide compound or a benzothiazyle compound, and (3) a compound such as a guanidine compound or an aldehydeamine compound. It has excellent suitability for low-temperature short-time vulcanization and has high breakage resistance. The composition is used to produce a tire or retreaded tire, or is used as a rubber composition for repairing vulcanized rubber products. Thus, the productivity of a tire, retreaded tire, or vulcanized rubber product can be improved without adversely influencing other performances.

○ (57) 要約: ゴム成分 1 0 0 質量部に対して、(1)特定構造のチウラム系化合物と、(2) ベンゾチオジスルフィド類、ベンゾチアゾール類等の化合物と、(3) グアニジン類、アルデヒドアミン類等の化合物とを特定の配合量で配合してなる、低温短時間での加硫特性に優れ且つ高耐破壊特性を有するゴム組成物をタイヤ又は更生タイヤに用い、或いは加硫ゴム製品の補修用ゴム組成物とすることで、他の性能に悪影響を与えることなく、タイヤ、更生タイヤ又は加硫ゴム製品の生産性を向上させることができる。





明 細 書

タイヤ、更生タイヤ及び加硫ゴム製品の補修用ゴム組成物

技術分野

本発明は、タイヤ、更生タイヤ及び加硫ゴム製品の補修用ゴム組成物に関し、 詳しくはゴム成分に特定の加硫促進剤を複数組み合わせて配合したゴム組成物を 用いたタイヤ及び更生タイヤ、並びに該ゴム組成物からなる加硫ゴム製品の補修 用ゴム組成物に関する。

背景技術

タイヤの生産において、生産性の観点から短時間加硫が望まれている。しかし、特に肉厚の厚いタイヤにおいては、加硫するのに充分な熱がタイヤ内部を形成するゴム部材に与えられず、加硫不足を起こすことがある。特に、タイヤ内部を形成するゴム部材の中でも、ベルト層間のゴム、ベルトとカーカスプライとの間のゴム、トレッドゴムとベルトとの間のクッションゴムにおいては、スチールコードや有機繊維コード等の補強材料の近傍で加硫不足が起こり、タイヤ故障の原因となることがある。従って、かかるタイヤ内部を形成するゴム部材に用いるゴム組成物には、タイヤ表層部を形成するゴム部材に用いるゴム組成物には、タイヤ表層部を形成するゴム部材に用いるゴム組成物より、低温且つ短時間の加硫でも耐破壊特性が大きいことが望まれる。

また、更生タイヤは、通常使用済みタイヤのトレッドを除去しバフして更生面を露出させた台タイヤに、更生用プレキュアトレッドをクッションゴムを介して貼り付けた後、一体加硫することにより製造される。この場合、生産性と共に加硫済みの台タイヤが過加硫にならないように配慮する必要がある。このため、台タイヤとプレキュアトレッドとの間に配設されるクッションゴムに用いるゴム組成物には、比較的低温且つ短時間の加硫でも高い耐破壊特性を有することが要求

される。

更に、新品タイヤのベアー補修や中古タイヤの損傷部を部分的に補修する場合に用いるゴム組成物にも、修理しないゴム部分に過加硫が起こらないようにする 観点から、低温且つ短時間の加硫でも高い耐破壊特性を有することが望まれる。

ところで、従来より、低温且つ短時間で加硫させる加硫促進剤としては、テトラメチルチウラムジサルファイド(TT)に代表されるチウラム系促進剤が知られているが、発癌性のニトロソアミン類を発生するという問題があった。これに対し、例えば特開平8-59898号公報には、ニトロソアミン先駆体を含まない低温且つ短時間で加硫するゴム組成物として、テトラベンジルチウラムジスルフィド(TBZTD)及び亜鉛ジベンジルジチオカルバメートを含む特定の加硫促進剤の組み合わせからなるゴム組成物が開示されている。しかしながら、該ゴム組成物は、低温且つ短時間での加硫特性及び耐破壊特性の観点から、未だ満足すべきものではない。

発明の開示

本発明は、上記従来技術の問題を解決し、低温短時間での加硫特性に優れ且つ 高耐破壊特性を有する特定のゴム組成物を用いることにより、他の性能に悪影響 を与えることなく、生産性を向上させたタイヤ及び更生タイヤ、並びに加硫ゴム 製品の補修用ゴム組成物を提供することを目的とする。

本発明者は、上記目的を達成するために鋭意検討した結果、特定のチウラム系 化合物を含む特定組み合わせからなる加硫促進剤を用いることにより、上記目的 を達成できることを見出し、本発明を完成させるに至った。

即ち、本発明のタイヤは、タイヤ表層部を形成するゴム部材と、タイヤ内部を 形成するゴム部材と、ゴム及び補強材料からなるゴム複合体とを備えるタイヤに おいて、前記タイヤ内部を形成するゴム部材及び/又はゴム複合体として、

ゴム成分100質量部に対して、

PCT/JP2003/008789

(1) 成分:次式(I)で表されるチウラム系化合物 0.1~4.0 質量部と、

(式中、 $R^1 \sim R^4$ はベンジル基又は炭素数 $1 \sim 18$ のアルキル基で、 $X = 2 \sim 18$ である。)

- (2) 成分: ベンゾチアジルジスルフィド類、ベンゾチアゾール類、ベンゾチアゾール類のアミン塩及び亜鉛塩、並びにベンゾチアゾリルスルフェンアミド類からなる群から選ばれた少なくとも一つの化合物 0.1~2.0 質量部と、
- (3) 成分:アミン類、グアニジン類、アルデヒドアミン類及びアルデヒドアンモニア類からなる群から選ばれた少なくとも一つの化合物 0.1~2.0 質量部とを配合してなるゴム組成物を用いることを特徴とする。

本発明のタイヤの好適例においては、上記式(I)の $R^1 \sim R^4$ はベンジル基又は 2-エチルヘキシル基で、 $X=6\sim1$ 2である。

本発明のタイヤの他の好適例においては、上記タイヤ内部を形成するゴム部材は、ベルト層間のゴム、トレッドとベルトとの間のクッションゴム及びベルトとカーカスプライとの間のゴムからなる群から選ばれた少なくとも一つのゴム部材である。

本発明のタイヤの他の好適例においては、上記ゴム組成物のゴム成分は、天然ゴムを含む。

本発明のタイヤの他の好適例においては、上記(2)成分は、2-メルカプトベンゾチアゾール、ベンゾチアゾリルスルフェンアミド、2-メルカプトベンゾチアゾールの亜鉛塩及び2-メルカプトベンゾチアゾールのアミン塩からなる群から選ばれた少なくとも一つの化合物である。

本発明のタイヤの他の好適例においては、上記ゴム組成物は、120℃での900%加硫時間($t_{0.9}$)が12~18分であり、120℃で20分間加硫した場合

の破断時引っ張り応力が29.0MPa以上である。

また、本発明の更生タイヤは、台タイヤと、更生用トレッドと、これらの間に 配設したクッションゴムとからなる加硫済み更生タイヤにおいて、該クッション ゴムとして、

ゴム成分100質量部に対して、

(1) 成分: 次式(I)で表されるチウラム系化合物 0.1~4.0 質量部と、

(式中、 $R^{1} \sim R^{4}$ はベンジル基又は炭素数 $1 \sim 18$ のアルキル基で、 $X = 2 \sim 18$ である。)

- (2) 成分: ベンゾチアジルジスルフィド類、ベンゾチアゾール類、ベンゾチアゾール類のアミン塩及び亜鉛塩、並びにベンゾチアゾリルスルフェンアミド類からなる群から選ばれた少なくとも一つの化合物 0.1~2.0 質量部と、
- (3) 成分:アミン類、グアニジン類、アルデヒドアミン類及びアルデヒドアン モニア類からなる群から選ばれた少なくとも一つの化合物 0.1 ~ 2.0 質量部と を配合してなるゴム組成物を用いることを特徴とする。

本発明の更生タイヤの好適例においては、加硫時の温度は100~130℃である。

本発明の更生タイヤの他の好適例においては、上記ゴム組成物のゴム成分は、 天然ゴムを含む。

本発明の更生タイヤの他の好適例においては、上記(2)成分が、2-メルカプトベンゾチアゾール、ベンゾチアゾリルスルフェンアミド、2-メルカプトベンゾチアゾールの亜鉛塩及び2-メルカプトベンゾチアゾールのアミン塩からなる群から選ばれた少なくとも一つの化合物である。

本発明の更生タイヤの他の好適例においては、上記ゴム組成物は、120℃で

の90%加硫時間($t_{0.9}$)が $12\sim18$ 分であり、120℃で20分間加硫した場合の破断時引っ張り応力が29.0 MP a以上である。

更に、本発明の加硫ゴム製品の補修用ゴム組成物は、ゴム成分100質量部に 対して、

(1) 成分:下記一般式(I)で表されるチウラム系化合物 0.1~4.0 質量部と、

$$\begin{array}{c}
R^{1} \\
R^{2} \\
\end{array}$$

$$\begin{array}{c}
N-C-S-S-(CH_{2})_{X}-S-S-C-N\\
\end{array}$$

$$\begin{array}{c}
R^{3} \\
R^{4}
\end{array}$$

(式中、 $R^1 \sim R^4$ はベンジル基又は炭素数 $1 \sim 18$ のアルキル基で、 $X = 2 \sim 18$ である。)

- (2) 成分: ベンゾチアジルジスルフィド類、ベンゾチアゾール類、ベンゾチアゾール類のアミン塩及び亜鉛塩、並びにベンゾチアゾリルスルフェンアミド類からなる群から選ばれた少なくとも一つの化合物 0.1~2.0 質量部と、
- (3) 成分:アミン類、グアニジン類、アルデヒドアミン類及びアルデヒドアンモニア類からなる群から選ばれた少なくとも一つの化合物 0.1~2.0質量部とを配合してなることを特徴とする。

発明を実施するための最良の態様

以下に、本発明を詳細に説明する。本発明にかかわるゴム組成物に用いるゴム成分は特に限定されず、天然ゴムやジエン系ゴムが挙げられる。ジエン系ゴムとしては、例えばポリイソプレン合成ゴム(IR)、シス-1,4-ポリブタジエンゴム(BR)、スチレン-ブタジエンゴム(SBR)、アクリロニトリル-ブタジエンゴム(NBR)クロロプレンゴム(CR)、ブチルゴム(IIR)等が挙げられる。これらのゴムは、一種でも二種以上のブレンドでもよい。これらの中でも、天然ゴムを含むゴム、特に天然ゴムを70質量%以上含むゴムが好ましい。

本発明にかかわるゴム組成物に用いる (1) 成分は、式(I) で表されるチウラム

系化合物である。式(I)中のR¹~R⁴は、それぞれベンジル基又は炭素数 $1 \sim 1$ 8のアルキル基であり、好ましくはベンジル基又は炭素数 $4 \sim 1$ 2のアルキル基である。炭素数 $1 \sim 1$ 8のアルキル基としては、メチル基、エチル基、プロピル基、ブチル基、ペンチル基、ヘキシル基、ヘプチル基、オクチル基、ノニル基、デシル基、ウンデシル基、ドデシル基、トリデシル基、テトラデシル基、ペンタデシル基、ヘキサデシル基、ヘプタデシル基、オクタデシル基等の直鎖又は分枝の基が挙げられる。一方、Xは $2 \sim 1$ 8であり、好ましくは $6 \sim 1$ 2である。式(I)で表されるチウラム系化合物としては、1,6-ピス(N,N'-ジベンジルチオカルバモイルジチオ)-ヘキサン、1,6-ピス(N,N'-ジ(2-エチルヘキシル)チオカルバモイルジチオ)-ヘキサン、1,6-ピス(N,N'-ジイソブチルチオカルバモイルジチオ)-ヘキサン等が特に好ましい。

(1) 成分の配合量は、ゴム成分100質量部に対して $0.1\sim4.0$ 質量部である。0.1質量部未満では加硫時間の短縮効果が低く、4.0質量部を超えると焦げ等の作業性の問題が起こり易くなる。該配合量の好ましい範囲は、 $0.3\sim2.0$ 質量部である。

本発明にかかわるゴム組成物に用いる(2)成分としては、ベンゾチアジルジスルフィド類、ベンゾチアゾール類、ベンゾチアゾール類のアミン塩及び亜鉛塩、並びにベンゾチアゾリルスルフェンアミド類からなる群から選ばれた少なくとも一つの化合物が用いられる。この中でも、ベンゾチアジルジスルフィド類、ベンゾチアゾール類、ベンゾチアゾール類のアミン塩及び亜鉛塩が好ましい。(2)成分の具体例としては、ジベンゾチアゾチアジルジスルフィド(MBTS)、2-メルカプトベンゾチアゾール(M)、2-メルカプトベンゾチアゾールの亜鉛塩(M2)、2-メルカプトベンゾチアゾールのアミン塩、ベンゾチアゾリルスルフェンアミド、N-シクロヘキシル-2-ベンゾチアゾールスルフェンアミド(CBS)、N-オキシエチレン-2-ベンゾチアゾールスルフェンアミド(OBS)、N,N-ジイソプロピル-

2-ペンゾチアゾールスルフェンアミド(DPBS)等が挙げられる。

(2) 成分の配合量は、ゴム成分100質量部に対して $0.1\sim2.0$ 質量部である。0.1質量部未満では加硫時間の短縮効果が低く、2.0質量部を超えると該効果の向上が認められない。該配合量の好ましい範囲は、 $0.3\sim1.5$ 質量部である。

本発明にかかわるゴム組成物に用いる(3)成分としては、アミン類、グアニジン類、アルデヒドアミン類及びアルデヒドアンモニア類からなる群から選ばれた少なくとも一つの化合物が用いられる。(3)成分の具体例としては、ジフェニルグアニジン(DPG)、ジオルトトリルグアニジン(DOTG)、オルトトリルビグアニド(OTBG)、n-ブチルアルデヒド・アニリン反応生成物(BAA)、ヘキサメチレンテトラミン(H)、アセトアルデヒド・アンモニア(AA)等が挙げられる。

(3) 成分の配合量は、ゴム成分100質量部に対して $0.1\sim2.0$ 質量部、 好ましくは $0.3\sim1.0$ 質量部である。0.1質量部未満では加硫時間短縮効果が 低く、2.0質量部を超えると焦げ等作業性上問題がある。

前記(1)~(3)からなる加硫促進剤が配合されたゴム組成物において、加硫剤には通常硫黄が用いられ、その配合量は、ゴム成分 100 質量部に対して、 $0.1\sim5.0$ 質量部、好ましくは $1.0\sim3.5$ 質量部である。0.1 質量部未満では、ゴム/ゴム界面での共加硫性が低下することがあり、5.0 質量部を超えると老化特性が低下することがある。

また、本発明にかかわるゴム組成物には、前記各成分の他に、通常ゴム業界で 用いられる軟化剤、カーボンブラック等の無機充填剤、粘着付与剤、老化防止剤、 その他の加硫促進剤等の各種配合剤を適宜配合することができる。

上述した各成分を含有する本発明にかかわるゴム組成物は、比較的低温且つ短時間で加硫され、高い耐破壊特性が得られる。即ち、該ゴム組成物は、120 の加硫温度での90%加硫時間(t_{19})が $12\sim18$ 分であり、120℃で20

分間加硫した場合の破断時引っ張り応力が29.0MPa以上になる。

本発明にかかわるゴム組成物は、タイヤ表層部を形成するゴム部材と、タイヤ内部を形成するゴム部材と、ゴム及び補強材料からなるゴム複合体とを備えたタイヤにおいて、該タイヤ内部を形成するゴム部材及び/又はゴム複合体に用いられる。タイヤ表層部を形成するゴム部材としては、トレッドゴムやサイドゴム等が挙げられる。タイヤ内部を形成するゴム及び補強材料からなるゴム複合体としては、少なくとも2つのベルト層からなるベルトやカーカスプライ等が挙げられる。タイヤ内部を形成するゴム部材としては、トレッドベースゴム、ビードフィラーゴムの他、ベルト層間のゴム、トレッドとベルトとの間のクッションゴム、ベルトとカーカスプライとの間のゴム等が挙げられる。

ベルトやカーカスプライには、スチールコードや有機繊維コード等の補強材料が用いられており、前述したように、従来、タイヤ内部を形成するゴム部材の補強部材近傍で加硫不足が発生する問題があった。しかし、これらタイヤ内部を形成するゴム部材に、上述した配合のゴム組成物を用いると、該ゴム部材の補強部材近傍での加硫不足の発生を抑制することができ、結果としてかかる加硫不足に起因するタイヤ故障を抑制することができる。また、上記ゴム組成物は、低温且つ短時間での加硫特性に優れるため、かかるゴム組成物をタイヤ内部を形成するゴム部材に適用することにより、タイヤ生産性を向上させることもできる。

また、更生タイヤにおいては、上記ゴム組成物を、台タイヤと再生用トレッドゴム部材との間に配設するクッションゴムに適用することができる。この場合、台タイヤと更生用プレキュアトレッドゴムとをクッションゴムを介して貼り付けた後、一体加硫する。ここで、加硫温度は、好ましくは100~130℃であり、該温度範囲内であれば、加硫済みの台タイヤの過加硫を抑制することができる。

更に、上記ゴム組成物は、タイヤ等の加硫ゴム製品の補修用ゴム組成物として 好適に用いることができる。通常、加硫ゴム製品を補修する場合、補修部分に修 理用ゴム組成物を貼り付けて加硫を行うが、修理しないゴム部分に過加硫が起こ らないようにする必要がある。加硫ゴム製品の加硫温度は、 $120\sim150$ ℃が好ましく、該温度範囲内であれば、修理しないゴム部分の過加硫を抑制することができる。

以下に、実施例及び比較例を挙げて本発明を更に詳しく説明するが、本発明はこれらの例によりその範囲を限定されるものではない。

<実施例>

表 1 に示す配合のゴム組成物を調製し、90%加硫時間($t_{0.9}$)を測定した。また、該ゴム組成物を120%で20%間加硫して試験片を作製し、耐破壊特性を試験した。結果を表 1 に示す。

(1) 90%加硫時間(t_{0.9})

ジェイエスアール (株) 製のキュラストメーターを用いて、 120 ± 1 で加硫トルクカーブを測定し、該加硫トルクカーブの最大値の90%に到達するまでに要する時間 (分) を90%加硫時間 ($t_{0.9}$) とした。

(2) 耐破壞特性(破断応力)

JIS K 6251-1993に従い、JIS#3号型試験片を用いて、30℃での破断時の引っ張り応力 (MPa) を測定し、耐破壊特性の評価とした。

表1

24.1								
		比較例	比較例	比較例	比較例	実施例	実施例	実施例
		1	2	3	4	1	2	3
	ム RSS#1	100	100	100	100	100	100	100
カーボ N326	ンプラック	45	45	45	45	45	45	45
スピン	ドルオイル	10	10	10	10	10	10	10
ステア	リン酸	3	3	3	3	3	3	3
ワック	ス	1	1	1	1	1	1	1
老化防	止剤 *2	3	3	3	3	3	3	3
粘着付	与剤 *3	10	10	10	10	10	10	10
華倫亜		5	5	5	5	5	5	5
Ivola	DPG *4	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
加硫促進	TBZTD *5	0.3	-	-	-	-	-	-
剤	KA9188 *6	-	-	0.05	5	0.5	1	2
	M*7	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
硫黄		3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
90%加硫時間(t _{0.9})		16.1	25.1	21.6	5.5	13.8	11.8	10.2
破断応力(MPa)		28.2	31.6	30.6	27.5	30.8	30.0	29.8
備考					焦げ			

- *1 カーボンプラック:「シースト300」[商標; 東海カーボン(株)製].
- *2 老化防止剤:「ノクラック6C」[商標;大内新興化学(株)、N-フェニル-N'-(1,3-ジメチルプチル)-p-フェニレンジアミン].
- *3 粘着付与剤:「コレシン」、p-t-プチルフェノール・アセチレン樹脂.
- *4 DPG:ジフェニルグアニジン.
- *5 TBZTD:テトラベンジルチウラムジスルフィド.
- *6 KA9188:1,6-ピス(N,N'-ジベンジルチオカルバモイルジチオ)-ヘキサン.
- *7 M: 2-メルカプトベンゾチアゾール.

以上の結果より、実施例1~3のゴム組成物は、比較例1に比べて90%加硫時間が短く且つ耐破壊特性が大きいことが分かる。比較例2及び3のゴム組成物は、耐破壊特性は大きいものの90%加硫時間が長く、一方、比較例4のゴム組成物は90%加硫時間が短いものの焦げがあり、更に耐破壊特性が低かった。

また、上記実施例 $1 \sim 3$ のゴム組成物を、タイヤのベルト層間ゴム又は更生タイヤのクッションゴムに適用することにより、タイヤの性能を損なうことなく生産性を向上させることができた。

産業上の利用可能性

以上説明したように、本発明によれば、タイヤ製造の際に加硫遅れが問題となるタイヤ内部を形成するゴム部材や、更生タイヤの製造時の台タイヤのクッションゴムに、上記特定配合のチウラム系化合物を含む複数の加硫促進剤を配合したゴム組成物を用いることにより、高い生産性でタイヤや更生タイヤを提供することができる。また、該ゴム組成物は、一般的な加硫ゴム製品の補修用ゴム組成物としても広く適用可能である。

請 求 の 範 囲

1. タイヤ表層部を形成するゴム部材と、タイヤ内部を形成するゴム部材と、 ゴム及び補強材料からなるゴム複合体とを備えるタイヤにおいて、前記タイ ヤ内部を形成するゴム部材及び/又はゴム複合体として、

ゴム成分100質量部に対して、

(1) 成分:次式(I)で表されるチウラム系化合物 0.1~4.0 質量部と、

$$\begin{array}{c}
R^{1} \\
N-C-S-S-(CH_{2})_{X}-S-S-C-N \\
R^{2}
\end{array}$$

$$\begin{array}{c}
R^{3} \\
R^{4}
\end{array}$$

(式中、 $R^1 \sim R^4$ はペンジル基又は炭素数 $1 \sim 18$ のアルキル基で、 $X = 2 \sim 18$ である。)

- (2) 成分: ベンゾチアジルジスルフィド類、ベンゾチアゾール類、ベンゾチアゾール類のアミン塩及び亜鉛塩、並びにベンゾチアゾリルスルフェンアミド類からなる群から選ばれた少なくとも一つの化合物 0.1~2.0 質量部と、
- (3) 成分: アミン類、グアニジン類、アルデヒドアミン類及びアルデヒドアンモニア類からなる群から選ばれた少なくとも一つの化合物 $0.1\sim2.0$ 質量部と

を配合してなるゴム組成物を用いることを特徴とするタイヤ。

- 2. 前記式(I)の $R^1 \sim R^4$ がベンジル基又は2-エチルヘキシル基で、 $X = 6 \sim 1$ 2であることを特徴とする請求項1に記載のタイヤ。
- 3. 前記タイヤ内部を形成するゴム部材が、ベルト層間のゴム、トレッドとベルトとの間のクッションゴム及びベルトとカーカスプライとの間のゴムからなる群から選ばれた少なくとも一つのゴム部材である請求項1に記載のタイヤ。

- 4. 前記ゴム組成物のゴム成分が、天然ゴムを含むことを特徴とする請求項1 に記載のタイヤ。
- 5. 前記(2)成分が、2-メルカプトベンゾチアゾール、ベンゾチアゾリルスルフェンアミド、2-メルカプトベンゾチアゾールの亜鉛塩及び2-メルカプトベンゾチアゾールのアミン塩からなる群から選ばれた少なくとも一つの化合物であることを特徴とする請求項1に記載のタイヤ。
- 6. 前記ゴム組成物は、120℃での90%加硫時間($t_{0.9}$)が $12\sim18$ 分であり、120℃で20分間加硫した場合の破断時引っ張り応力が29.0 M Pa以上であることを特徴とする請求項1に記載の9イヤ。
- 7. 台タイヤと、更生用トレッドと、これらの間に配設したクッションゴムとからなる加硫済み更生タイヤにおいて、該クッションゴムとして、

ゴム成分100質量部に対して、

(1) 成分:次式(I)で表されるチウラム系化合物 0.1~4.0 質量部と、

$$\begin{array}{c}
R^{1} \\
N-C-S-S-(CH_{2})_{X}-S-S-C-N \\
R^{2}
\end{array}$$

$$\begin{array}{c}
R^{3} \\
R^{4}
\end{array}$$

(式中、 $R^1 \sim R^4$ はベンジル基又は炭素数 $1 \sim 18$ のアルキル基で、 $X = 2 \sim 18$ である。)

- (2) 成分:ペンゾチアジルジスルフィド類、ペンゾチアゾール類、ペンゾチアゾール類のアミン塩及び亜鉛塩、並びにペンゾチアゾリルスルフェンアミド類からなる群から選ばれた少なくとも一つの化合物 0.1~2.0 質量部と、
- (3) 成分: アミン類、グアニジン類、アルデヒドアミン類及びアルデヒドアンモニア類からなる群から選ばれた少なくとも一つの化合物 0.1~2.0 質量部と

を配合してなるゴム組成物を用いることを特徴とする更生タイヤ。

- 加硫時の温度が100~130℃であることを特徴とする請求項7に記載の更生タイヤ。
- 9. 前記ゴム組成物のゴム成分が、天然ゴムを含むことを特徴とする請求項7に記載の更生タイヤ。
- 10. 前記(2)成分が、2-メルカプトベンゾチアゾール、ベンゾチアゾリルスルフェンアミド、2-メルカプトベンゾチアゾールの亜鉛塩及び2-メルカプトベンゾチアゾールのアミン塩からなる群から選ばれた少なくとも一つの化合物であることを特徴とする請求項7に記載の更生タイヤ。
- 11. 前記ゴム組成物は、120℃での90%加硫時間($t_{0.9}$)が $12\sim18$ 分であり、120℃で20分間加硫した場合の破断時引っ張り応力が29. 0MP a以上であることを特徴とする請求項7に記載の更生タイヤ。
- 12. ゴム成分100質量部に対して、
 - (1) 成分:次式(I)で表されるチウラム系化合物 0.1~4.0 質量部と、

$$\begin{array}{c}
R^{1} \\
N-C-S-S-(CH_{2})_{X}-S-S-C-N \\
R^{2}
\end{array}$$

$$\begin{array}{c}
R^{3} \\
R^{4}
\end{array}$$

(式中、 $R^1 \sim R^4$ はベンジル基又は炭素数 $1 \sim 18$ のアルキル基で、 $X = 2 \sim 18$ である。)

- (2) 成分: ベンゾチアジルジスルフィド類、ベンゾチアゾール類、ベンゾチアゾール類のアミン塩及び亜鉛塩、並びにベンゾチアゾリルスルフェンアミド類からなる群から選ばれた少なくとも一つの化合物 0.1~2.0 質量部と、
- (3) 成分:アミン類、グアニジン類、アルデヒドアミン類及びアルデヒドアンモニア類からなる群から選ばれた少なくとも一つの化合物 0.1 ~ 2.0 質量部と

を配合してなる加硫ゴム製品の補修用ゴム組成物。

国際調査報告

国際出願番号 PCT/JP03/08789

	属する分野の分類(国際特許分類(IPC)) ' C08L21/00、C08K5/40、	B60Ç1/00	
調査を行った	行った分野 最小限資料(国際特許分類(IPC)) , C08L21/00、C08K5/40、	B60C1/00	
日本国実用新 日本国公開実	用新案公報 1971-2003年 用新案公報 1994-2003年		
CA (ST)	目した電子データベース(データベースの名称 N) ΓRY (STN)	、調査に使用した用語)	
C. 関連する	ると認められる文献・		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連する	ときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X A	ヤフト)2001.01.09,特 落、【0015】段落、【0020 施例		1-5, 7-10, 12 6, 11
図 C欄の続き	にも文献が列挙されている。	□ パテントファミリーに関する別	紙を参照。
もの 「E」国際とに公 ・ 以優先権 「L」優先権 日本献には 「O」口頭に	のカテゴリー 極のある文献ではなく、一般的技術水準を示す 質目前の出願または特許であるが、国際出願日 会装されたもの 三張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 は他の特別な理由を確立するために引用する。 胆由を付す) こる開示、使用、展示等に言及する文献 質目前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願	の日の後に公表された文献 「T」国際出願日又は優先日後に公表さ出願と矛盾するものではなく、第の理解のために引用するもの「X」特に関連のある文献であって、当の新規性又は進歩性がないと考え「Y」特に関連のある文献であって、当上の文献との、当業名にとって自よって進歩性がないと考えられる「&」同一パテントファミリー文献	巻明の原理又は理論 4該文献のみで発明 たられるもの 4該文献と他の1以 1明である組合せに
国際調査を完了	した日 13.08.03	国際調査報告の発送日 26.08.0	3
日本国	の名称及びあて先 『特許庁(ISA/JP) 『便番号100-8915 『千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官(権限のある職員) 三谷 祥子 電話番号 03-3581-1101	4 J 3 0 4 1 内線 3 4 5 5

ヌ	100.3	वास	*	±n	*
1.74	100	HAR	100	400	=

国際出願番号 PCT/JP03/08789

C (続き)	. 関連すると認められる文献	
引用文献の		関連する
カテゴリー	一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一	請求の範囲の番号
x	JP 2001-288297 A (株式会社プリヂストン) 2 001.10.16,特許請求の範囲、実施例 & WO 01/57129 A1 & EP 1197518 A1	1-4
Y	JP 6-234734 A (ヒユールス アクチエンゲゼルシャフト) 1994.08.23, 特許請求の範囲 & EP 601303 A1 & US 5442099 A	1-5, 7-10, 12
Y	JP 2000-143877 A (バイエル・アクチエンゲゼルシャフト) 2000.05.26,特許請求の範囲 & EP 1000968 A1 & US 6259045 B1	1-5, 7-10, 12

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP03/08789

61.46	CIPICATION OF COMPANY			
A. CLAS	SIFICATION OF SUBJECT MATTER .C1 ⁷ C08L21/00, C08K5/40, B60	C1/00		
According	to International Patent Classification (IPC) or to both	national classification and IPC	·	
	OS SEARCHED			
Minimum o	documentation searched (classification system follows of CO3	d by classification symbols) C1/00		
Jits	tion searched other than minimum documentation to to uyo Shinan Koho 1926-1996 i Jitsuyo Shinan Koho 1971-2003	Toroku Jitsuyo Shinan Kob	1994-2003	
Electronic of CA (S	data base consulted during the international search (na STN), REGISTRY (STN)	me of data base and, where practicable, sea	arch terms used)	
C DOCU	MENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT			
			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
Category*	Citation of document, with indication, where a	appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.	
X A	JP 2001-2833 A (Bayer AG.), 09 January, 2001 (09.01.01), Claims; Par. Nos. [0003], [0 examples & US 2002/58760 A1 & E		1-5,7-10,12 6,11	
х	JP 2001-288297 A (Bridgesto 16 October, 2001 (16.10.01), Claims; examples	ne Corp.),	1-4	
Y	JP 6-234734 A (Huls AG.), 23 August, 1994 (23.08.94), Claims & EP 601303 A1 & US	S 5442099 A	1-5,7-10,12	
× Furthe	r documents are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.		
"A" docume consider carlier d date "L" docume cited to special of docume means "P" docume than the	document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other document referring to an oral disclosure, and the document referring to			
	ailing address of the ISA/	Authorized officer		
Pacsimile No		Tclcphone No.		

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No. PCT/JP03/08789

C (Continua	tion). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT		
Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant pa	issages	Relevant to claim No
Y	JP 2000-143877 A (Bayer AG.), 26 May, 2000 (26.05.00), Claims & EP 1000968 A1 & US 6259045 B1		1-5,7-10,12
			·

Form PCT/ISA/210 (continuation of second sheet) (July 1998)